

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		快適な都市環境が整ったまち		施策番号・名	26	災害対策の充実		基本事業番号・名	26-02	円滑に応急活動ができる体制づくり												
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)				
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源					
26-02-01	防災防犯課 防災防犯係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 災害対策基本法 地域防災計画 東久留米市防災会議条例	対象 市民、事業所、行政、防災関係機関  手段・内容 社会情勢の変化等にあわせ、改正に必要な事項の資料収集、防災計画の修正を行う。  意図 災害予防対策、災害発生時の応急復旧対策について、市民、事業所、行政の役割を明確にする。	平成22年度	1 (件)	平成22年度	585 (人)	平成22年度	51.2 (%)	平成22年度	0	平成22年度	2,477	平成22年度	2,477	24年度以降に向けた方向性: 拡大 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄: 社会情勢変化に伴う地域防災計画の修正が必要である。	平成22年度	説明欄: 社会情勢変化に伴う地域防災計画の修正が必要である。	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 拡大 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 所管課長 防災防犯課 増原 貴文	平成22年度	説明欄: 社会情勢変化に伴う地域防災計画の修正が必要である。
	防災計画策定事業			平成21年度	1 (件)	平成21年度	585 (人)	平成21年度	51.1 (%)	平成21年度	0	平成21年度	2,523	平成21年度	2,523		平成21年度		0			
	上乗			平成20年度	1 (件)	平成20年度	585 (人)	平成20年度	51 (%)	平成20年度	1,097	平成20年度	2,472	平成20年度	3,569		平成20年度		1,097			
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )																		
26-02-02	防災防犯課 防災防犯係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 災害対策基本法 地域防災計画	対象 自主防災組織  手段・内容 自主防災組織への補助金交付 自治会や自主防災組織への情報提供等  意図 災害時における「自助・共助の意識」の高揚を図り、自主防災組織の結成の促進及び活動の充実・強化を図る。	平成22年度	85 (団体)	平成22年度	25 (団体)	平成22年度	29% (%)	平成22年度	1,187	平成22年度	792	平成22年度	1,979	24年度以降に向けた方向性: 拡大 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 4 説明欄: 自治会数や自治会加入率が低下している中、自主防災組織の促進は、難しい問題であるが、防災をきっかけに組織数を増やしていく。	平成22年度	説明欄: 自治会数や自治会加入率が低下している中、自主防災組織の促進は、難しい問題であるが、防災をきっかけに組織数を増やしていく。	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 拡大 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 4 所管課長 防災防犯課 増原 貴文	平成22年度	説明欄: 自治会数や自治会加入率が低下している中、自主防災組織の促進は、難しい問題であるが、防災をきっかけに組織数を増やしていく。
	防災組織育成事業			平成21年度	85 (団体)	平成21年度	24 (団体)	平成21年度	28 (%)	平成21年度	947	平成21年度	807	平成21年度	1,754		平成21年度		947			
	上乗			平成20年度	85 (団体)	平成20年度	24 (団体)	平成20年度	28 (%)	平成20年度	635	平成20年度	791	平成20年度	1,426		平成20年度		635			
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )																		
26-02-03	防災防犯課 防災防犯係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 災害対策基本法 地域防災計画	対象 市民、事業所、行政、関係機関  手段・内容 他自治体や民間事業者と救援物資の提供や食糧・日用品の供給などについて協定を締結し、災害時に市民の生活を支援するとともに被害を最小限にとどめる。  意図 災害時の市民生活の安定。	平成22年度	28 (件)	平成22年度	0 (件)	平成22年度	0 (%)	平成22年度	0	平成22年度	99	平成22年度	99	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄: 自宅外避難者の食料や日用品を確保するため、公的備蓄とあわせ、民間事業者との協定を進める。	平成22年度	説明欄: 自宅外避難者の食料や日用品を確保するため、公的備蓄とあわせ、民間事業者との協定を進める。	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 4 達成度 3 効率性 3 所管課長 防災防犯課 増原 貴文	平成22年度	説明欄: 自宅外避難者の食料や日用品を確保するため、公的備蓄とあわせ、民間事業者との協定を進める。
	震災対策協定事業			平成21年度	28 (件)	平成21年度	0 (件)	平成21年度	0 (%)	平成21年度	0	平成21年度	101	平成21年度	101		平成21年度		0			
	上乗			平成20年度	28 (件)	平成20年度	0 (件)	平成20年度	0 (%)	平成20年度	0	平成20年度	99	平成20年度	99		平成20年度		0			
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )																		
26-02-04	防災防犯課 消防係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律 東久留米市国民保護協議会条例 東久留米市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例	対象 全市民、事業所、防災関係機関、職員、  手段・内容 ・東久留米市国民保護計画を策定し、市民に周知、 ・新型インフルエンザ対策の行動計画作成に着手した  意図 武力攻撃事態等において、市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活や市民経済への影響が最小となるよう、避難・救援等を的確かつ迅速に実施できるような体制を目指す。	平成22年度	114,807 (人)	平成22年度	0 (回)	平成22年度	( )	平成22年度	66	平成22年度	248	平成22年度	314	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 危機管理として、新型インフルエンザの発生に対する、行動計画に沿って対策を進めている。	平成22年度	説明欄: 危機管理として、新型インフルエンザの発生に対する、行動計画に沿って対策を進めている。	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 所管課長 防災防犯課 増原 貴文	平成22年度	説明欄: 危機管理として、新型インフルエンザの発生に対する、行動計画に沿って対策を進めている。
	国民保護計画事業			平成21年度	114,717 (人)	平成21年度	0 (回)	平成21年度	( )	平成21年度	45	平成21年度	252	平成21年度	297		平成21年度		45			
	上乗			平成20年度	114,300 (人)	平成20年度	0 (回)	平成20年度	( )	平成20年度	74	平成20年度	247	平成20年度	321		平成20年度		74			
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )																		

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		快適な都市環境が整ったまち		施策番号・名		26		災害対策の充実		基本事業番号・名		26-02		円滑に応急活動ができる体制づくり								
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)				
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源					
26-02-05	施設管理課 建築営繕係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市被災建築物応急危険度判定実施 要項 東久留米市被災建築物応急危険度判定員連 絡会設置規定	対象 被災建築物応急危険度判定員 (市内在住・在勤)	指標 判定員連絡会 登録者数(民間 判定員)	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:		現状維持	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:		現状維持	説明欄: 24年度以降に向けた方向性等			
	被災建築物応急危険 度判定事業				根拠 法令 等	手段 ・ 内容	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	必要性 3 有効性 3 達成度 2 効率性 3	平成21年度	必要性 3 有効性 3 達成度 2 効率性 3		平成21年度	平成21年度	平成21年度
					財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	伝達模擬訓練参 加判定員数	42	36	30	89	198	287	説明欄:地震による災害発生時において市 民の安全確保と都市の速やかな復旧を図 り、建築物の二次災害防止のための被害状 況及び被災建築物の余震に対する危険の把 握を行うとともに、被災建築物に対して、 速やかに必要な措置を講じ、被災建築物に 対する各調査等を的確かつ迅速に行うた め、公共機関及び関係団体と協力体制及び 民間建築士等の自主的協力による応急危険 度判定体制を確保するために、連絡会との 連携を強化し、被災時を想定した訓練を充 実して行く。	平成21年度	説明欄:地震による災害発生時において市 民の安全確保と都市の速やかな復旧を図 り、建築物の二次災害防止のための被害状 況及び被災建築物の余震に対する危険の把 握を行うとともに、被災建築物に対して、 速やかに必要な措置を講じ、被災建築物に 対する各調査等を的確かつ迅速に行うた め、公共機関及び関係団体と協力体制及び 民間建築士等の自主的協力による応急危険 度判定体制を確保するために、連絡会との 連携を強化し、被災時を想定した訓練を充 実して行く。	平成21年度	平成21年度				
					上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	防災ボランティアの募集に係るネットワ ーク体制の維持管理がなされていて、大震災 発生時には、被災建築物の危険の程度が適 切に判断表示され、市民の安全の確保が保 たれている状態。	41	40	36	43	202	245		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度
事業 形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他(ボランティア)	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	45	39	34	30	198	228	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度					
26-02-06	防災防犯課 防災防犯係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市災害時要援護者登録・支援制度 実施規程	対象 市民	指標 災害時要援護 者登録者数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:		拡大	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:		説明欄: 災害時要援護者の避難支援体制に関して 普及、啓発に努めながら、市と地域との支 援体制の構築を図る。				
	災害時要援護者支援 事業				根拠 法令 等	手段 ・ 内容	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	必要性 4 有効性 4 達成度 2 効率性 2	平成21年度	必要性 4 有効性 4 達成度 2 効率性 2		平成21年度	平成21年度		
					財源	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	災害時要援護者 登録者数	11,224	2,172	19%	211	3,566	3,777	説明欄:災害時要援護者の避難支援体制に関して 普及、啓発に努めながら、市と地域との支 援体制の構築を図る。	平成21年度	説明欄: 災害時要援護者の避難支援体制に関して 普及、啓発に努めながら、市と地域との支 援体制の構築を図る。	平成21年度		平成21年度			
					上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	災害時要援護者 登録者数の 割合	8,179	2,103	26	0	969	969		平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	
事業 形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	地域防災計画の規定に基づき、災害 に強い地域づくりをめざし、災害時 要援護者の避難支援体制に関して普 及、啓発に努める	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	0	0	0	0	0	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度						